

火災の日韓比較

辻本研究室

4109051 齋藤 由紀子

1. 研究目的

高齢化社会へのスピードや GDP の伸び率など、時間的な差異はあるものの、取り巻く環境に共通点のある日韓両国における火災状況を比較することで、火災被害の傾向や問題点をさがし、今後の火災対策に役立てることを目的としている。

2. 研究方法

インターネット及び文献による調査を行った。

	日本	韓国
GDP・人口	IMF-World Economic Outlook Databases	
火災・消防情報	消防白書 地方財政白書	KFPA-Fire Report 韓国消防防災庁資料
その他基本情報	統計局	Statistics Korea 韓国統計月報

3. 本研究における用語の定義

火災件数：1 件の火災とは 1 つの出火点から拡大した出火に始まり鎮火するまでをいい、建物・林野・車両・船舶・その他を含む全体の火災発生件数とする

火災死者数：火事現場で火災に直接起因して死亡した者、または火事現場で負傷し日本は 48 時間以内、韓国は 72 時間以内に死亡した者をいう。

4. 日韓の出火件数と死者数

4.1 火災件数と死者数の比較

100 万人あたりで全体火災死者数と件数を比較する(図-1)。日本は 1995 年に阪神淡路大震災(火災による死者数 559 人)、韓国は 2003 年に大邱地下鉄放火事件(死者数 192 人)が発生した。韓国は 2007 年国家火災分類体系を改正したため(7.1 参考)、2006 年~2007 年を点線で示す。100 万人あたりの死者数は両国共に減少傾向ではあるが、日本は常に韓国を上回り、その差は近年大きくなっている。韓国の火災件数は 2001 年まで急増した後、緩やかに減少、2009 年・2010 年には大きく減少している。日本も緩やかに減少を続けている。



図-1 100 万人あたりの火災死者数と火災件数

4.2 火災死者数における高齢者の割合

韓国は日本以上に急速な超高齢化社会への推移が予想されている。人口割合と火災による 65 歳以上の死者数の推移を比較する(図-2)。このグラフから日韓共に、高齢化の速度よりも 65 歳以上の火災死者数の増加率の方が大きく、日本の方が高齢者の死者数の割合が高い。



図-2 火災死者数・人口における 65 歳以上の割合

5. 出火原因

5.1 日韓の出火原因

その他を除く出火原因上位 5 項目を比較する(表-1)。ただし、韓国は 2007 年以降の出火原因の分類が日本と異なっているために、比較しやすい 2006 年の統計を使用する。日韓共に放火とたばこは大きな要因である。韓国では電気火災が最も多く、特に電氣的要因への対策が課題とされる。国家分類体系の改正後は新たな分類で不注意が 1 位、電氣的要因が 2 位である。

表-1 出火原因上位 5 項目

	韓国		日本	
	2006年	火災件数	2010年	火災件数
電氣的要因	9,392		放火	5,612
放火	3,413		こんろ	4,694
たばこ	3,311		たばこ	4,475
火の粉	2,416		放火の疑い	3,939
火遊び	1,165		たき火	2,515

5.2 放火火災

2011 年まで 14 年連続日本の出火原因の 1 位は放火である。100 万人あたりの放火火災死者数放火件数を比較する(図-3)。両国とも死者数・件数共に減少傾向にあるが、日本は放火件数の増減と死者数の増減はほぼ一致するのに対し、韓国は一致しない。死者数は日本が圧倒的に多く、これは放火による自殺者が約 97%にのぼるからである。対して、韓国の放火による自殺者は 2009 年 14 人、2010 年 57 人と極めて少ない。



図-3 放火火災死者数と件数、全火災死者数

6. 消防力と住宅火災

救助隊の到着時間は韓国の方が短い、消防署・消防隊員数等だけで比較をするならば(表-2)、日本は韓国より充実している。

2010年住宅着工戸数における燃え広がりやすいと言われる木造戸数の割合は韓国4.4%、日本47.4%である。しかし、全体火災死者数における住宅火災死者数の割合で比較すると(図-4)、大きな差が両国間には無く、木造住宅割合は影響しない。

全体火災における火災種別ごとに割合を比較すると(表-3)、日本はその他に分類される火災の件数・死者数ともに多いことがわかる。日韓両国におけるその他の火災とは空地、道路、河川敷、田畑、ゴミ集積場等を指す。

表-2 消防署等の比較(韓国2009年、日本2010年)

	消防署	消防隊員数	人口/消防隊員数
韓国	183ヶ所	31918人	1548人
日本	1716ヶ所	157212人	815人

	国土面積/消防署数	消防隊員/消防署数	ポンプ車数/消防署数	100万人あたりの消防予算
韓国	542.5km ²	174.4人	11.4台	41.0億
日本	196.8km ²	91.6人	12.8台	139.1億

救助隊現場到着時間				
	5分以内	10分以内	20分以内	20分以上
韓国	56.30%	25.80%	9.90%	8.00%
日本	11.40%	64.20%	23%	1.400%

消防隊現場到着時間				
	5分以内	10分以内	20分以内	20分以上
韓国	71.80%	18.30%	8.60%	1.40%
日本	統計をとっていない			

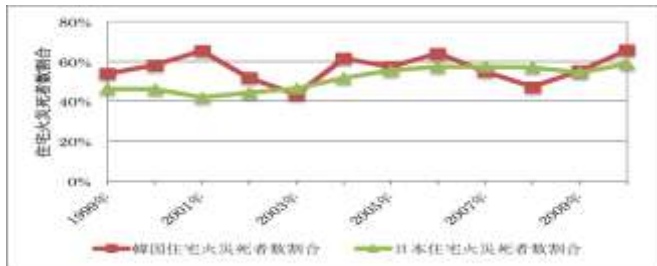


図-4 全体火災死者数における住宅火災死者数の割合

表-3 全体火災における火災種別ごとの割合(2010年)

件数割合	建物火災	林野火災	車両火災	船舶・航空機火災	その他火災
韓国	64.3%	5.3%	13.8%	0.3%	16.3%
日本	58.2%	3.0%	10.8%	0.2%	27.8%

死者数割合	建物火災	林野火災	車両火災	船舶・航空機火災	その他火災
韓国	90.5%	1.6%	5.9%	0.0%	5.9%
日本	75.6%	0.3%	9.6%	0.1%	14.4%

7. 韓国の火災における政策

7.1 国家火災分類体系の改正

韓国の火災調査の方法と分類は2006年までの間、日本で1968年以降から実施されている火災報告取扱要領とほとんど変わらないものを使用していた(日本は1995年に一部を改正)。しかし、韓国国内の急増する火災件数が問題になり、より詳細な分類と火災件数から除外していた50万ウォン以下の火災を含める事で、より体系的・科学的に統計を分析し、消防活動に活用するために改正した。

火災件数・死者数の状況は2008年に増加、以降2年間は連続して減少している。

7.2 失火責任に関する法律の改正

韓国では2009年に失火責任に関する法律が改正された。これまで韓国は日本と同様に、賠償責任を重過失に起因するものに限定することで過大な負担から軽過失による失火者を救済してきた(日本の場合、この法律の制定過程に木造家屋が多い事が大きく影響している)。しかし、これは失火者の保護に偏り、被害者の保護対策の無いままに、罪の無い被害者が損害を負担する点が問題視され、最初に火を出した者が損害を賠償するように改正された。

この法律の改正や2010年の5階以上の共同住宅における火災保険加入の義務化を機に韓国では火災保険の見直しが行われている。

8. まとめ

日本は韓国と比較し、火災による死者が発生しやすい。この原因として、日本の方が高齢者の人口と火災死者数の割合、放火自殺者の割合、その他火災の割合が高いことが考えられ、消防力や木造住宅の割合の高さはこの理由に影響を与えていないことが分かった。これまで日本とほとんど変わらない火災の調査方法を採用していた韓国が行う近年の火災対策の経過を観察していく必要がある。

参考文献

- 1) 澤井裕(1989)『失火責任の法理と判例』有斐閣
- 2) 『ソウル新聞』2009年12月11日 <http://www.seoul.co.kr/>
- 3) 『NEWSWiRE』2010年10月3日 www.newswire.co.kr
- 4) 『NEWSiS』2011年9月14日 <http://newsis.com/>
- 5) 『ファイナンシャルニュース』2012年2月14日 http://www.fnnews.com/view?ra=Main_01A